



平成 17 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌

T E L (06) 6881 - 3100

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 12 月期の連結業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	145,453	1.2	3,432	17.5	3,962	30.6
16 年 12 月期	147,159	0.3	2,921	42.2	3,033	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 12 月期	1,267	2.9	27	44	27	36	2.5	4.4
16 年 12 月期	1,231	32.3	28	81	28	67	2.6	3.5

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 167 百万円 16 年 12 月期 17 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 12 月期 44,456,231 株 16 年 12 月期 42,440,002 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	92,788	52,519	56.6	1,143 12
16 年 12 月期	87,560	47,135	53.9	1,122 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月期 45,901,707 株 16 年 12 月期 41,994,433 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	2,539	5,086	2,625	11,320
16 年 12 月期	2,989	1,734	1,514	11,242

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	74,500	1,900	1,600
通 期	147,000	4,200	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)69円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

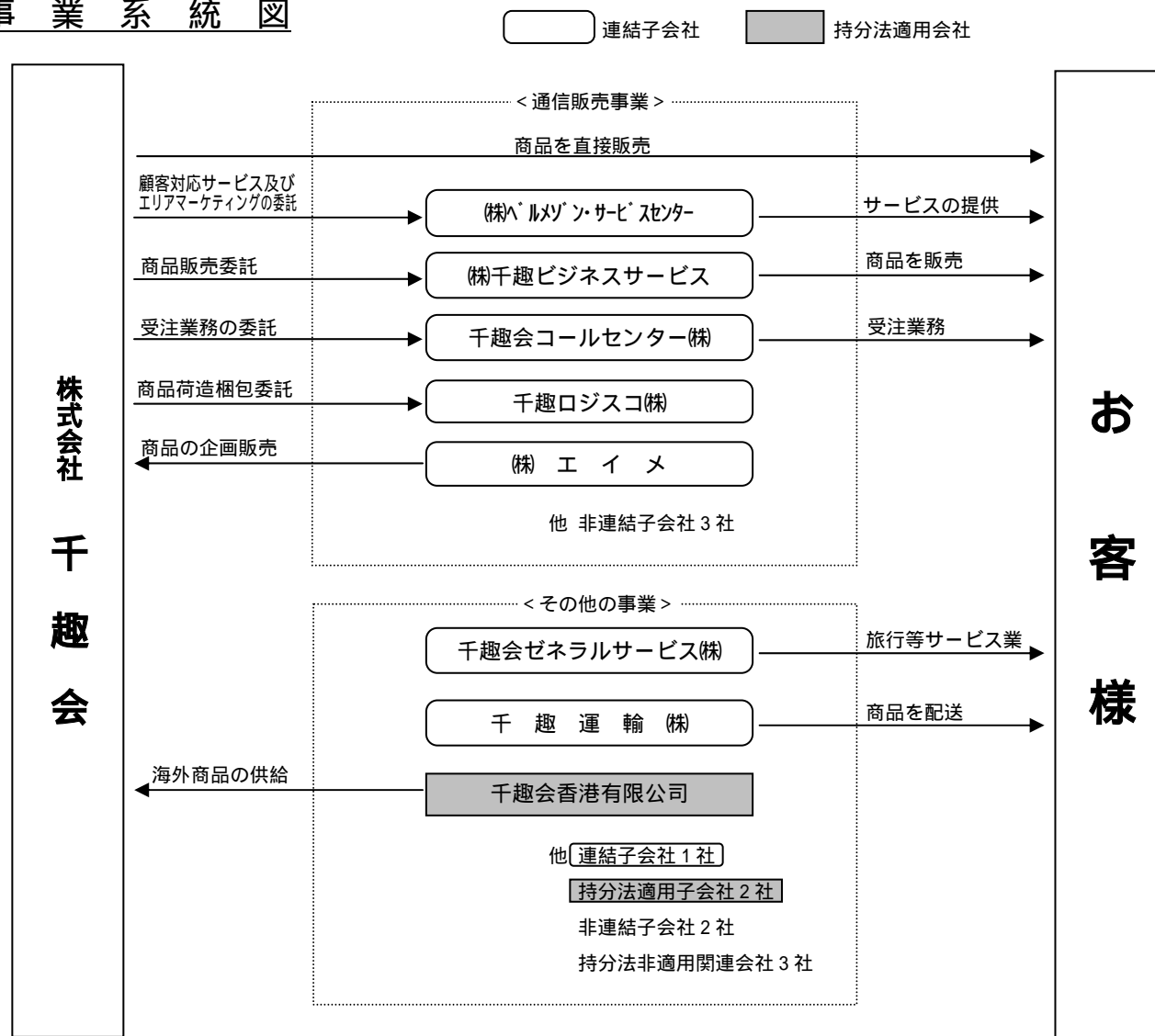
当社の企業集団は、提出会社、子会社 16 社及び関連会社 3 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他 3 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 4 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用を要することもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成 19 年 12 月期において営業キャッシュ・フロー100 億円達成を目指しております。またそれに伴い収益性を重視し営業利益率 5%を目指しております。

当社グループは、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資があります。今後積極的な投入により収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成 19 年 12 月期(第 63 期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に 20 代後半から 30 代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

成長分野への積極投資

20 代から 40 代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャンネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

ブランド価値向上

「すぐトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2) 『中期経営計画』の今期における取り組み状況

SCMの推進

即時供給率（注文時点で在庫がある割合）、荷分れ率（1回の注文に対する出荷回数の割合）は順調に改善しております。また輸入比率に関してもさらに拡大しております。今後は未達の指標に関して改善のための各施策を行います。

カタログ・ポジショニングの見直し

今年度よりそれぞれのカタログのポジショニングを見直した結果、総発行部数の削減を実現しております。今後も見直しを継続して行います。

顧客基盤を20代から40代の幅に広げる

20代・・・カタログ「プチベルメゾン」や20代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスを強化いたします。

40代・・・40代をターゲットとしたファッションカタログ「R a s h i s a（ラシサ）」及びインテリアカタログ「リュクス リビング」を創刊いたしました。以上の施策により40代顧客の継続や新規会員の獲得強化に取り組んでおります。

インターネット利用の拡大

ベルメゾンネットのリニューアルによるコンテンツ強化によりインターネット売上は、今期454億円（前期比23.1%増）、うち純ネット売上167億円（前期比43%増）となっています。またネット専用商品開発チームを発足し更なる純ネット売上の拡大を目指しております。

店舗事業の展開

新たに「ベルメゾンマーケット」の大垣店及び宇都宮インターパークショッピングビレッジ店を出店し合計6店舗といたしました。今後も順次店舗展開してまいります。また現在カタログ展開しているファッションブランド「ルボンディール」の店舗を南青山に新たに新店出店いたしました。

商品企画・開発力の強化

マーチャンダイジング・プロセスの見直しと商品開発のマネジメント体制の再構築に着手しております。

サービスの強化

顧客対応の中核拠点として、「ベルメゾンコールセンター」をオープンいたしました。またお届け日数の短縮、ギフトサービスの強化、代金引換サービスの開始等、様々な顧客サービスの強化に取り組んでおります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「コーポレート・ガバナンス」という概念を、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者への社会的責任を果たすために必要不可欠なものとして認識し、透明性の高い経営システムの構築を図り、有効に機能させることが重要であると考えております。

そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示（ディスクロージャー）の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

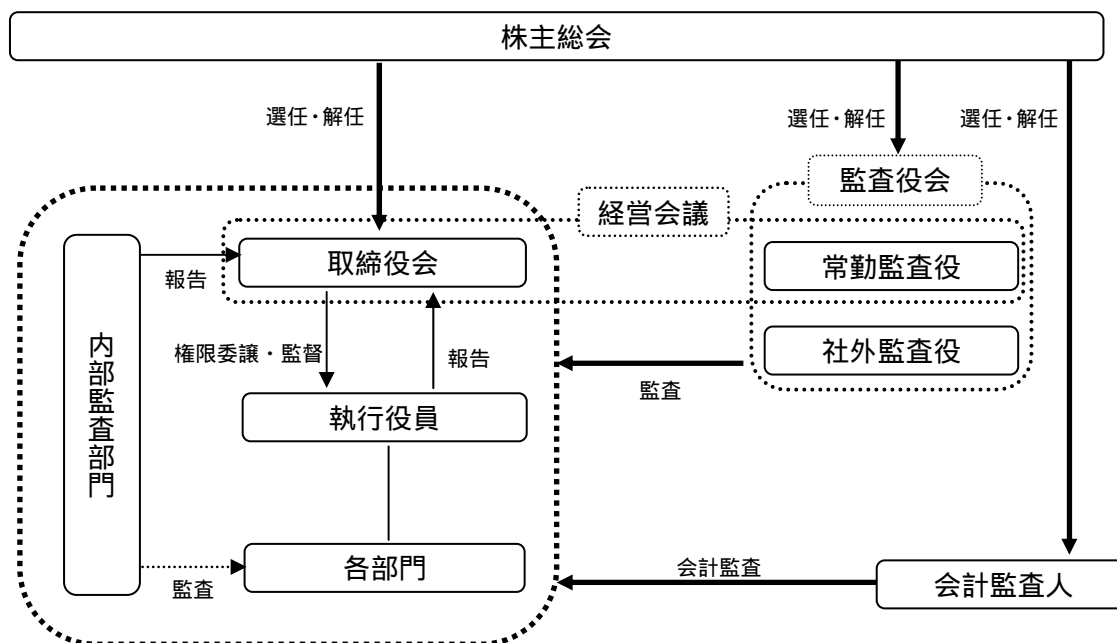
当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会は隔週開催すると共に、必要に応じて随時開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進め、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

なお、当社におきましては、委員会等設置会社と比較しても、監査役設置会社がコーポレート・ガバナンスの実効性の観点から有効に機能しているものと判断し、取締役 8 名で構成される取締役会と社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される監査役会による監査役設置会社制度を採用しております。

なお、平成 18 年 3 月開催の定時株主総会に社外取締役の選任及び社外監査役の増員を付議する予定であります。

また、コーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



[取締役会]

原則として月 2 回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会決議規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

[経営会議]

原則として毎週開催し、取締役及び常勤監査役が出席のもと、取締役会決議事項以外の事項の迅速な審議・決定、及び必要に応じて取締役決議事項の事前審議並びに各部門の執行状況のチェックを行っております。

[監査役会]

監査役全員により構成し、取締役会その他の重要会議への出席、各決裁文書の閲覧により、経営の意思決定や業務執行状況の適法性及び妥当性について監査しております。

[内部監査部門]

年間を通じた監査活動により、各部門の業務執行・手続の適法性、準拠性、効率性等を細部に亘りチェックしております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. リスクマネジメント

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに関する情報について、全社横断的・網羅的に対応することを目的として、危機管理委員会等を設け、リスク管理体制の整備を行っているほか、

社内規程の整備・教育等を通じてリスクに対応する体制を構築しております。

2. 企業倫理・コンプライアンス

当社グループは、法令及び各種ルールを遵守するとともに企業倫理を保持して行動することを重視しており、各種施策を用い役員・従業員に周知させ、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

平成 17 年 11 月には「倫理コンプライアンス委員会」を設置し、社内への定着を図るとともに、より実効性を高めるために「企業倫理ホットライン」の開設、「行動ケースブック」の作成・配布、コンプライアンスに関する e-ラーニング等の教育を通じ従業員への浸透を図り、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図る体制を整備しております。

3. 財務報告に係る内部統制

代表取締役社長を最高責任者とするプロジェクトチームを発足させ、取締役等で構成されるプロジェクト運営委員会による推進体制のもと、トップダウンにて財務報告の信頼性を確保する体制整備を推進するべく準備中です。

4. 内部監査

当社はグループ会社を含めた経営活動が各種法令・社内規程等に準拠して行われていることを監査し、代表取締役及び取締役会に監査結果の報告を行う内部監査部門を設置しております。内部監査部門は監査方針及び監査計画に基づき、内部監査を実施し、問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

5. CSR の推進

当社グループが今後持続可能な発展を遂げていくために、企業として利益や配当などの経済的側面以外にも環境や社会にも十分配慮した経営を行う必要があります。同時に株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との対話を重視した事業活動を行い、企業価値を高めていくことが必要だと考えています。これをより具体的に実践するため、平成 17 年 11 月より CSR 推進チームを設置し、体制の構築を図っております。これにより、更なる CSR の推進に取り組んでまいります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門につきましては、6 名体制で業務を遂行しており、業務監査、会計監査、システム監査等を行い、代表取締役及び取締役会にその状況を報告するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

監査役については、常勤監査役を中心として、取締役会、経営会議等の重要会議に全て出席するほか、業務監査、会計監査等を行い、取締役の職務執行を監督しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、迅速正確な監査を実施しうる環境を整備しております。監査役・内部監査部門・会計監査人は、定期的に監査方針等の協議を行うなど、監査を有効かつ効率的に行うための連携を図っております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員	竹川 清	新日本監査法人
業務執行社員	廣田 壽俊	

* 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 会計士補 2名 その他 1名

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	13名	226百万円
監査役	4名	37百万円

監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査報酬 30百万円

(3) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループの企業活動においては、個人情報適切に取り扱い、保護することが当社グループの置かれた経営環境における重要課題であると認識しております。平成17年4月より個人情報保護法が施行されたことに対応し、プライバシーマークの取得に向け取り組んだほか、顧客情報管理チームを設け、個人情報保護の徹底に注力して参りました。

(5) 株式の大規模な買付行為に関する対応方針について

当社グループは企業価値向上を実現するため中期3ヵ年計画を策定し実行しておりますが、平成17年12月に株主の利益保護の観点から、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針を定めました。当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の判断に委ねられるべきであり、そのためには株主に十分な情報が提供されることが必要であると考えております。そこで、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者（当社取締役会が同意した場合を除く）に対し、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであるとするルールを策定しました。このルールが守られない場合には、株主の利益の保護を目的として、株式分割、新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があります。なお、平成18年1月19日に大規模な買収行為に対する取締役会が講じる対応措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として特別委員会を設置しております。対応方針の詳細については、平成17年12月13日付プレスリリース「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について」及び平成18年1月19日付けプレスリリース「特別委員会の設置と委員選任に関するお知らせ」をご覧ください。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の好転に伴い個人消費は堅調に推移し景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。しかしながら今後の見通しにつきましては、年金問題・税制改革を初めとする家計の負担増などの不安要因が残っております。流通業界におきましては、個人消費の回復基調はあるものの、業態間・企業間の優劣や格差が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また健康食品・化粧品を扱う単品通販企業の売上は伸びておりますが、総合カタログ通販企業は伸び悩んでおります。またM & Aや提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

当連結会計年度の売上高は、1,454億53百万円（前期比1.2%減）となりました。

一方利益面に関しましては、カタログ送料や印刷費などの媒体関連費用や商品調達等の効率的運用により販売費及び一般管理費を削減いたしました。以上により営業利益は34億32百万円（前期比17.5%増）となりました。また経常利益は、為替差益等により39億62百万円（前期比30.6%増）となりました。当期純利益につきましては、減損会計の早期適用により12億67百万円（前期比2.9%増）となりました。

(2) 事業別概要

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,393億91百万円（前期比0.2%減）となりました。営業利益は、35億35百万円（前期比17.1%増）となりました。

カタログ事業

カタログ事業では、18種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当連結会計年度も、「すぐトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、ファッションの基幹媒体である「私たちの暮らす服」の発刊や各媒体のポジショニングの見直しを行っております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,194億99百万円（前期比3.2%増）となりました。

頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

その中でも、手作りキット専門カタログ「大好き手作り号」、主婦の家事を助け、更に環境に配慮した暮らしに“いいこと”を提供するカタログ「いいことの素」など、頒布会ならではの新しい提案型カタログで、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。また平成16年に発足いたしました「(株)ベルメゾン・サービスセンター」が、全国の大口職域グループに特化し、きめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い職域会員の継続向上と拡大に貢

献しております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は 198 億 91 百万円（前期比 16.6%減）となり、月次平均会員数は 67 万 23 百人となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、60 億 62 百万円（前期比 19.5%減）となりました。

その結果、営業損失は 38 百万円（前期比 84 百万円損失減）となりました。

グルメ事業をカタログ事業から頒布会事業へ変更しており、変更後の数値により比較を行っております。

(3)次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は設備投資の拡大と共に消費が成長持続の柱になり緩やかな景気回復が続くと思われまます。しかしながら現時点ではデフレ脱却までには至っておりません。そのため今後も流通業界におきましても業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成 19 年度を最終年度とする『中期経営計画』の 2 年目の目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業の収益力強化に重点を置きます。また 20 代前半と 40 代の「顧客年齢層の拡大」及びインターネット・店舗への「チャネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上を目指した活動を徹底的に行います。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

	（単位 百万円）		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成 18 年 12 月期（予想）	147,000	4,200	3,200
平成 17 年 12 月期（実績）	145,453	3,962	1,267
増減率（％）	1.1	6.0	152.4

	（単位 百万円）		
	売上高	経常利益	当期純利益
平成 18 年 12 月期（予想）	146,000	3,800	3,000
平成 17 年 12 月期（実績）	144,058	3,532	1,593
増減率（％）	1.3	7.6	88.3

2. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて52億27百万円増加して927億88百万円となりました。流動資産においては、有価証券が9億82百万円減少する一方で、現金及び預金が5億25百万円増加、たな卸資産が11億92百万円増加いたしました。固定資産においては有形固定資産が減損会計の適用やゴルフ事業の譲渡等に伴い26億31百万円減少する一方で、投資その他の資産が投資有価証券の取得等により66億59百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債において、未払金及びファクタリング未払金が5億76百万円減少する一方で、支払手形及び買掛金が7億16百万円増加、販売促進引当金が5億61百万円増加しております。固定負債においては、ゴルフ事業に係る会員預り金が13億74百万円減少する一方で、繰延税金負債が8億47百万円増加しております。

株主資本は自己株式の売却等により53億83百万円増加して525億19百万円となりました。この結果、株主資本比率は56.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は113億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して78百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億39百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益17億59百万円、減価償却費18億6百万円、減損損失18億60百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額11億92百万円、会員預り金の減少額13億74百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50億86百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出13億44百万円、投資有価証券の取得による支出51億40百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は26億25百万円の収入となりました。主な要因は自己株式の売却による収入33億94百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年期末	平成16年期末	平成17年期末
株主資本比率(%)	54.1	53.9	56.6
時価ベースの株主資本比率(%)	58.4	41.6	74.3
債務償還年数(年)	0.1	0.2	0.2
インレスト・加レヅ・レゾ(倍)	162.0	80.1	59.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・加レヅ・レゾ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

(1) 生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理チームを新設し内部管理体制の強化を行っております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,607		11,133		525
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		9,999		10,046		47
3. 有 価 証 券		1,169		187		982
4. た な 卸 資 産		13,972		15,165		1,192
5. 繰 延 税 金 資 産		390		380		10
6. 未 収 入 金		7,076		6,929		147
7. 為 替 予 約				1,385		1,385
8. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		1,330				1,330
9. そ の 他		4,358		4,470		111
貸 倒 引 当 金		261		165		96
流 動 資 産 合 計		48,644	55.6	49,532	53.4	887
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	12,392		11,173		1,219
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,786		2,175		610
(3) 器 具 及 び 備 品		737		770		32
(4) 土 地	3,7	12,319		11,481		838
(5) 建 設 仮 勘 定				4		4
有 形 固 定 資 産 合 計		28,236	32.2	25,605	27.6	2,631
2. 無 形 固 定 資 産		1,163	1.3	1,475	1.6	312
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,3	4,833		12,254		7,420
(2) 長 期 貸 付 金		524		750		225
(3) 保 証 金 及 び 敷 金		1,163		1,258		94
(4) 繰 延 税 金 資 産		293				293
(5) そ の 他		3,335		2,579		755
貸 倒 引 当 金		634		666		31
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,516	10.9	16,175	17.4	6,659
固 定 資 産 合 計		38,916	44.4	43,256	46.6	4,340
資 産 合 計		87,560	100.0	92,788	100.0	5,227

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		10,270		10,986		716
2. 短期借入金	3	125		124		0
3. 未払金		21,651		6,151		15,499
4. ファクタリング未払金				14,923		14,923
5. 未払費用		1,644		1,950		306
6. 未払法人税等		292		308		15
7. 未払消費税等		170		305		135
8. 販売促進引当金		125		686		561
9. 為替予約		1,330				1,330
10. 繰延ヘッジ利益				1,112		1,112
11. その他		1,205		1,018		186
流動負債合計		36,814	42.0	37,567	40.5	752
固定負債						
1. 長期借入金	3	388		393		4
2. 繰延税金負債				847		847
3. 再評価に係る繰延税金負債	7	895		804		91
4. 退職給付引当金		58		14		44
5. 役員退職慰労引当金		845		599		246
6. 会員預り金		1,374				1,374
固定負債合計		3,563	4.1	2,659	2.9	903
負債合計		40,378	46.1	40,226	43.4	151
(少数株主持分)						
少数株主持分		47	0.0	43	0.0	4
(資本の部)						
資本金	4	20,359	23.3	20,359	21.9	
資本剰余金		19,866	22.7	20,657	22.3	791
利益剰余金		19,372	22.1	18,438	19.9	933
土地再評価差額金	7	8,911	10.2	7,462	8.1	1,448
その他有価証券評価差額金		219	0.3	1,719	1.8	1,500
為替換算調整勘定		35	0.0	40	0.0	5
自己株式	5	3,735	4.3	1,153	1.2	2,582
資本合計		47,135	53.9	52,519	56.6	5,383
負債、少数株主持分及び資本合計		87,560	100.0	92,788	100.0	5,227

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		147,159	100.0	145,453	100.0	1,705
売 上 原 価	1	76,115	51.7	75,173	51.7	941
売 上 総 利 益		71,043	48.3	70,279	48.3	764
販売費及び一般管理費	2	68,122	46.3	66,847	45.9	1,275
1. 荷 造 運 賃		10,383		10,292		
2. 販 売 促 進 費		25,804		25,200		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		125		686		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		111		9		
5. 役 員 報 酬		497		569		
6. 給 料 手 当		9,615		9,375		
7. 賞 与		1,531		1,673		
8. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		129		11		
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		55		301		
10. 減 価 償 却 費		2,284		1,799		
11. そ の 他		17,582		16,926		
営 業 利 益		2,921	2.0	3,432	2.4	511
営 業 外 収 益		351	0.2	686	0.4	334
1. 受 取 利 息		66		117		
2. 受 取 配 当 金		30		45		
3. 為 替 差 益	5			135		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益				167		
5. 保 険 解 約 益		35		13		
6. 雑 収 入		219		207		
営 業 外 費 用		239	0.1	156	0.1	83
1. 支 払 利 息		38		44		
2. 為 替 差 損		51				
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		17				
4. 雑 損 失		133		111		
経 常 利 益		3,033	2.1	3,962	2.7	928

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		287	0.2	48	0.0	238
1. 固定資産売却益	3	2		47		
2. 投資有価証券売却益		41		1		
3. 割賦売上未実現利益戻入高		143				
4. 退職給付引当金取崩益		100				
特 別 損 失		790	0.6	2,251	1.5	1,460
1. 固定資産売却及び除却損	4	29		243		
2. 貸倒引当金繰入額		122		3		
3. 投資有価証券評価損		43		2		
4. 投資有価証券売却損		11				
5. 特別退職金		483				
6. 役員退職慰労引当金繰入額		100				
7. 創立記念費用				114		
8. ゴルフ事業譲渡損	6			26		
9. 減損損失	7			1,860		
税金等調整前当期純利益		2,530	1.7	1,759	1.2	770
法人税、住民税及び事業税		452	0.3	308	0.2	143
法人税等調整額		843	0.6	181	0.1	661
少数株主利益		2	0.0	1	0.0	1
当 期 純 利 益		1,231	0.8	1,267	0.9	35

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	(は減)
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	19,864	19,866	2
	資本剰余金増加高	2	791	788
	自己株式処分差益	2	791	788
	資本剰余金期末残高	19,866	20,657	791
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	18,871	19,372	501
	利益剰余金増加高	1,231	1,267	35
	当期純利益	1,231	1,267	35
	利益剰余金減少高	730	2,201	1,470
	配 当 金	681	700	19
	役 員 賞 与	49	9	39
	土地再評価差額金取崩額		1,490	1,490
	利益剰余金期末残高	19,372	18,438	933

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日〕	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,530	1,759	770
2. 減価償却費	2,289	1,806	482
3. 減損損失		1,860	1,860
4. 投資有価証券評価損	43	2	41
5. 貸倒引当金の減少(増加)額	32	64	96
6. 退職給付引当金の減少額	782	44	738
7. 販売促進引当金の増加(減少)額	739	561	1,301
8. 受取利息及び受取配当金	97	163	65
9. 支払利息	38	44	6
10. 持分法による投資損益		167	167
11. 固定資産売却益	2	47	45
12. 固定資産売却及び除却損	29	243	213
13. 特別退職金	483		483
14. ゴルフ事業譲渡損		26	26
15. 売上債権の増加額	603	347	256
16. たな卸資産の増加額	1,154	1,192	37
17. その他流動資産の減少(増加)額	126	205	331
18. 仕入債務の増加(減少)額	3,713	716	4,430
19. 未払消費税等の増加(減少)額	165	135	300
20. 会員預り金の減少額		1,374	1,374
21. その他流動負債の減少(増加)額	5,810	630	6,441
22. 役員賞与の支払額	49	9	39
23. その他	33	449	483
小 計	3,856	2,873	983
24. 利息及び配当金の受取額	76	162	85
25. 利息の支払額	37	42	5
26. 特別退職金等の支払額	483		483
27. 法人税等の支払額	423	452	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	2,539	449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	166	1,344	1,177
2. 有形固定資産の売却による収入	3	589	586
3. 無形固定資産の取得による支出	507	713	205
4. 無形固定資産の売却による収入	0		0
5. 投資有価証券の取得による支出	1,035	5,140	4,104
6. 投資有価証券の売却による収入	197	849	651
7. 定期預金の減少(増加)額	600	403	1,003
8. その他	373	270	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,734	5,086	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	10	0	10
2. 長期借入れによる収入	57	85	27
3. 長期借入金の返済による支出	229	128	100
4. 自己株式の取得による支出	653	21	632
5. 自己株式の売却による収入	6	3,394	3,388
6. 配当金の支払額	682	700	18
7. 少数株主への配当金の支払額	2	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,625	4,139
現金及び現金同等物の増加(減少)額	259	78	338
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	11,242	259
現金及び現金同等物の期末残高	11,242	11,320	78

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、㈱モスモスは平成15年8月に、㈱ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成16年9月をもって千趣物流㈱は千趣ロジスコ㈱に商号変更するとともに、地区販売子会社8社を統合し、㈱ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、㈱ベルメゾン・サービスセンターとしたため、7社を連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> ・・・時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産・・・定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 12年</p> <p> 無形固定資産</p> <p> ・・・定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的の有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)」が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,860百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は16,030百万円であります。</p> <p>流動資産の「為替予約」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「為替予約」の金額は85百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は17百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,020	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,652
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 110	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 202
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 建物及び構築物(帳簿価額) 52 土地(") 33 投資有価証券(") 1,548 計 1,634	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 建物及び構築物(帳簿価額) 50 土地(") 33 投資有価証券(") 2,330 計 2,414
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 86 長期借入金 271 計 357	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 86 長期借入金 274 計 361
4. 当社の発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株	4. 当社の発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,635,960 株	5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,728,686 株
6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 67 千趣会香港有限公司 80 計 148	6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 50 千趣会香港有限公司 80 計 131
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,328	7. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,071

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、30百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、45百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 740	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 669
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
什器備品 0	土地 20
車両運搬具 2	建物及び構築物 18
計 2	機械装置及び運搬具 7
	器具及び備品 0
	計 47
4. 固定資産売却及び除却損の内訳	4. 固定資産売却及び除却損の内訳
建物除却損 21	土地売却損 87
構築物除却損 2	建物及び構築物除却損 41
器具及び備品除却損 5	建物及び構築物売却損 2
機械装置及び運搬具他除却損 0	機械装置及び運搬具他売却損 2
計 29	機械装置及び運搬具除却損 97
	器具及び備品除却損 12
	計 243
	5. 為替差益
	輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約については、これまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用していましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当連結会計年度末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。
	6. ゴルフ事業譲渡損
	当社グループのゴルフ事業を、平成17年12月をもってゴールドマン・サックス・グループの(株)アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕												
—	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場については、平成 17 年 12 月に譲渡済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場 1,730 百万円（うち、土地 1,234 百万円、建物 180 百万円、その他 315 百万円）及び遊休土地 129 百万円（うち、土地 121 百万円、その他 8 百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129
場所	用途	種類	減損損失										
福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730										
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 10,607	現金及び預金勘定 11,133
有価証券勘定 1,169	有価証券勘定 187
計 11,777	現金及び現金同等物 11,320
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 3	
償還期限が 3 ヶ月を超える債券 532	
現金及び現金同等物 11,242	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159		147,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	760	864	(864)	
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営業費用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営業利益(は営業損失)	3,018	122	2,895	25	2,921
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,380	5,866	88,247	(686)	87,560
減価償却費	2,224	64	2,289		2,289
資本的支出	467	32	499		499

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2)その他の事業 サービス業、運送業他

当連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,391	6,062	145,453		145,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	677	675	1,352	(1,352)	
計	140,068	6,737	146,805	(1,352)	145,453
営業費用	136,532	6,776	143,309	(1,288)	142,020
営業利益(は営業損失)	3,535	38	3,496	(64)	3,432
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	90,698	3,327	94,025	(1,236)	92,788
減価償却費	1,759	46	1,806		1,806
減損損失	129	1,730	1,860		1,860
資本的支出	2,100	39	2,140		2,140

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	販売促進費	397	繰越欠損金	291	未払賞与	208	その他	183	<hr/>		繰延税金資産小計	1,081	評価性引当額	35	<hr/>		繰延税金資産合計	1,045	販売促進費認定損	650	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	654	<hr/>		繰延税金資産の純額	390	繰越欠損金	1,709	役員退職慰労引当金	341	貸倒引当金	268	投資有価証券評価損	136	その他	557	<hr/>		繰延税金資産小計	3,012	評価性引当額	2,298	<hr/>		繰延税金資産合計	713	投資有価証券	331	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	420	<hr/>		繰延税金資産の純額	293	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	895	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	895	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,162	販売促進費	547	未払賞与	294	その他	196	<hr/>		繰延税金資産小計	2,200	評価性引当額	1,053	<hr/>		繰延税金資産合計	1,147	販売促進費認定損	755	その他	11	<hr/>		繰延税金負債合計	766	<hr/>		繰延税金資産の純額	380	繰越欠損金	633	貸倒引当金	246	役員退職慰労引当金	241	投資有価証券評価損	119	その他	594	<hr/>		繰延税金資産小計	1,835	評価性引当額	1,365	<hr/>		繰延税金資産合計	470	投資有価証券	1,239	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	<hr/>		繰延税金負債合計	1,317	<hr/>		繰延税金負債の純額	847	再評価に係る繰延税金資産	3,494	評価性引当額	3,494	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	804	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804
販売促進費	397																																																																																																																																																												
繰越欠損金	291																																																																																																																																																												
未払賞与	208																																																																																																																																																												
その他	183																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,081																																																																																																																																																												
評価性引当額	35																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,045																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	650																																																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	654																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	390																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,709																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	341																																																																																																																																																												
貸倒引当金	268																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	136																																																																																																																																																												
その他	557																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,012																																																																																																																																																												
評価性引当額	2,298																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	713																																																																																																																																																												
投資有価証券	331																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	420																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	293																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																												
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	895																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	895																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,162																																																																																																																																																												
販売促進費	547																																																																																																																																																												
未払賞与	294																																																																																																																																																												
その他	196																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,200																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,053																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,147																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	755																																																																																																																																																												
その他	11																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	766																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	380																																																																																																																																																												
繰越欠損金	633																																																																																																																																																												
貸倒引当金	246																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	119																																																																																																																																																												
その他	594																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,835																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,365																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	470																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,239																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,317																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	847																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	3,494																																																																																																																																																												
評価性引当額	3,494																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	804																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																												

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																																														
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	0.3	税率変更による影響額	1.1	繰越欠損金税効果未認識額	4.9	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金未認識額	0.6	そ の 他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による影響額</td> <td style="text-align: right;">22.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>減損損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.5	持分法による投資損益	3.8	再評価土地売却による影響額	22.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.3	減損損失税効果未認識額	3.1	貸倒引当金税効果未認識額	0.1	その他評価性引当金未認識額	1.7	そ の 他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																														
住民税均等割	1.4																																														
持分法による投資損益	0.3																																														
税率変更による影響額	1.1																																														
繰越欠損金税効果未認識額	4.9																																														
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																														
その他評価性引当金未認識額	0.6																																														
そ の 他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																														
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割	1.5																																														
持分法による投資損益	3.8																																														
再評価土地売却による影響額	22.8																																														
繰越欠損金税効果未認識額	7.3																																														
減損損失税効果未認識額	3.1																																														
貸倒引当金税効果未認識額	0.1																																														
その他評価性引当金未認識額	1.7																																														
そ の 他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																														

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,416	2,227	810
債 券			
社 債	529	532	2
そ の 他	-	-	-
そ の 他	178	187	9
小 計	2,124	2,947	822
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,052	997	55
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	1,200	985	214
そ の 他	134	132	1
小 計	2,386	2,116	270
合 計	4,511	5,063	551

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 43 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
197	41	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	317 百万円
MMF	637

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	530	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,200
合 計	530	-	-	1,200

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	3,683	6,667	2,983
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	999	1,032	33
そ の 他	385	436	51
小 計	5,067	8,136	3,068
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	-	-	-
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	1,950	1,840	109
そ の 他	10	10	-
小 計	1,960	1,850	109
合 計	7,028	9,987	2,958

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 2 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
506	14	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	1,876 百万円
MMF	187
その他	187

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	2,950
合 計	-	-	-	2,950

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)及び千趣ロジスコ(株)は前払退職金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 12 月 31 日現在）

退職給付債務	123 百万円
年金資産	64
未積立退職給付債務	58
退職給付引当金	58

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

勤務費用	58 百万円
その他	70
退職給付費用	129

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として 483 百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び千趣ロジスコ(株)は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	85百万円
年金資産	70
未積立退職給付債務	14
退職給付引当金	14

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

勤務費用	11百万円
その他	101
退職給付費用	113

(注) 1. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

2. 退職給付費用(確定拠出年金への掛金拠出額を除く)は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,122円20銭	1株当たり純資産額 1,143円12銭
1株当たり当期純利益金額 28円81銭	1株当たり当期純利益金額 27円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 28円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27円36銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,231	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9	47
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(9)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,222	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,440	44,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	203	122
(うち新株予約権(千株))	(203)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,234個)	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,227個)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
通信販売事業	139,626	94.9	139,391	95.8	235
その他の事業	7,533	5.1	6,062	4.2	1,470
合 計	147,159	100.0	145,453	100.0	1,705

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
出版物	788	0.6	536	0.4	251
衣料品	46,397	31.5	50,474	34.7	4,077
家庭用品	58,854	40.0	54,710	37.6	4,143
趣味用品	28,852	19.6	27,505	18.9	1,347
その他	12,265	8.3	12,225	8.4	39
合 計	147,159	100.0	145,453	100.0	1,705

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・I R 広報部、財務企画部管掌

T E L (06) 6881 - 3100

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	144,058	0.6	2,691	32.8	3,532	35.2
16 年 12 月期	144,942	0.3	2,026	51.8	2,612	28.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,593	72.6	35 05	34 96	3.2	4.0	2.5
16 年 12 月期	923	41.2	21 75	21 65	2.0	3.1	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 44,456,231 株 16 年 12 月期 42,440,002 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 12 月期	18 00	8 00	10 00	823	51.4	1.6
16 年 12 月期	16 00	8 00	8 00	676	73.6	1.5

(注) 平成 17 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	90,856	51,926	57.2	1,130 50
16 年 12 月期	84,008	46,217	55.0	1,100 56

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 45,901,707 株 16 年 12 月期 41,994,433 株

期末自己株式数 17 年 12 月期 1,728,686 株 16 年 12 月期 5,635,960 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	74,000	1,800	1,600	10 00		
通 期	146,000	3,800	3,000	10 00	20 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)65 円 36 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第60期 (平成16年12月31日現在)		第61期 (平成17年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,260		9,240		979
2. 受取手形	13		3		10
3. 売掛金	9,764		9,910		146
4. 有価証券	502		-		502
5. 商品	13,811		14,999		1,187
6. 貯蔵品	130		128		1
7. 前渡金	1,307		1,365		58
8. 前払費用	2,365		2,444		79
9. 繰延税金資産	315		261		53
10. 関係会社短期貸付金	43		304		260
11. 未収入金	7,318		6,990		327
12. 為替予約	85		1,385		1,300
13. 繰延ヘッジ損失	1,330		-		1,330
14. その他 貸倒引当金	373 265		251 169		121 95
流動資産合計	45,355	54.0	47,115	51.9	1,760
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	11,201		10,521		680
(2) 構築物	569		502		66
(3) 機械及び装置	2,699		2,136		562
(4) 車両運搬具	16		11		4
(5) 器具及び備品	699		751		51
(6) 土地	10,529		11,330		801
(7) 建設仮勘定	-		3		3
有形固定資産合計	25,716	30.6	25,257	27.8	458
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	139		139		-
(2) ソフトウェア	823		755		68
(3) その他	164		564		400
無形固定資産合計	1,127	1.3	1,459	1.6	332
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,204		11,270		7,066
(2) 関係会社株式	2,003		2,013		10
(3) 長期貸付金	390		394		4
(4) 従業員長期貸付金	41		33		8
(5) 関係会社長期貸付金	1,117		1,499		381
(6) 保証金及び敷金	1,045		1,123		78
(7) 投資固定資産	1,577		-		1,577
(8) 長期前払費用	225		197		28
(9) 繰延税金資産	222		-		222
(10) 役員保険積立金	1,248		1,136		111
(11) その他 貸倒引当金	1,277 1,543		935 1,581		341 37
投資その他の資産合計	11,809	14.1	17,023	18.7	5,214
固定資産合計	38,652	46.0	43,740	48.1	5,087
資産合計	84,008	100.0	90,856	100.0	6,848

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 60 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		第 61 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		3,747		3,880		132
2. 買 掛 金	4	6,501		7,092		590
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	115		124		8
4. 未 払 金		21,657		5,935		15,722
5. ファクタリング未払金		-		14,923		14,923
6. 未 払 費 用		1,073		1,277		203
7. 未 払 法 人 税 等		28		141		113
8. 未 払 消 費 税 等		65		198		133
9. 預 り 金		256		251		4
10. 販 売 促 進 引 当 金		125		686		561
11. 為 替 予 約		1,330		-		1,330
12. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		-		1,112		1,112
13. そ の 他		860		704		155
流動負債合計		35,761	42.6	36,327	40.0	565
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2	388		393		4
2. 繰 延 税 金 負 債		-		910		910
3. 再評価に係る繰延税金負債	8	865		804		61
4. 役員退職慰労引当金		774		494		279
固定負債合計		2,029	2.4	2,602	2.8	573
負 債 合 計		37,790	45.0	38,929	42.8	1,138
(資 本 の 部)						
資 本 金	5	20,359	24.2	20,359	22.4	-
資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		19,864		19,864		-
(2) その他資本剰余金		2		793		791
自己株式処分差益		2		793		791
資本剰余金合計		19,866	23.6	20,657	22.8	791
利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		1,118		1,118		-
(2) 任 意 積 立 金		13,748		13,730		18
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		88		84		3
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		60		46		14
3. 別 途 積 立 金		13,600		13,600		-
(3) 当 期 未 処 分 利 益		3,511		2,931		580
利益剰余金合計		18,379	21.9	17,780	19.6	598
土 地 再 評 価 差 額 金	8	8,953	10.7	7,462	8.2	1,490
その他有価証券評価差額金	9	300	0.4	1,744	1.9	1,443
自 己 株 式	6	3,735	4.4	1,153	1.3	2,582
資 本 合 計		46,217	55.0	51,926	57.2	5,709
負 債 ・ 資 本 合 計		84,008	100.0	90,856	100.0	6,848

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 60 期 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年 12月 31日〕		第 61 期 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年 12月 31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		144,942	100.0	144,058	100.0	883
売 上 原 価	1	75,762	52.3	75,571	52.5	190
売 上 総 利 益		69,179	47.7	68,486	47.5	692
販売費及び一般管理費	2	67,153	46.3	65,794	45.6	1,358
1. 荷 造 運 賃		9,763		9,429		
2. 販 売 促 進 費		25,732		25,631		
3. 販 売 手 数 料		2,863		1,609		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		125		686		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		108		9		
6. 役 員 報 酬		224		263		
7. 給 料 手 当		6,257		5,465		
8. 賞 与		1,099		1,145		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		65		-		
10. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		51		258		
11. 福 利 厚 生 費		1,212		1,029		
12. 賃 借 料		2,136		1,932		
13. 研 究 調 査 費		770		694		
14. 支 払 手 数 料		9,023		10,965		
15. 減 価 償 却 費		2,212		1,752		
16. そ の 他		5,506		4,920		
営 業 利 益		2,026	1.4	2,691	1.9	665
営 業 外 収 益		743	0.5	976	0.7	233
1. 受 取 利 息		24		34		
2. 有 価 証 券 利 息		31		72		
3. 受 取 配 当 金	3	417		528		
4. 為 替 差 益	4	-		135		
5. 雑 収 入		270		206		
営 業 外 費 用		156	0.1	135	0.1	21
1. 支 払 利 息		37		44		
2. 為 替 差 損		51		-		
3. 雑 損 失		67		91		
経 常 利 益		2,612	1.8	3,532	2.5	919

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 60 期		第 61 期		増 減 (は減)
		〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕		〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		285	0.2	63	0.0	221
1. 固定資産売却益	5	0		62		
2. 投資有価証券売却益		41		1		
3. 割賦売上未実現利益戻入高		143		-		
4. 退職給付引当金取崩益		100		-		
特 別 損 失		1,077	0.7	1,762	1.2	685
1. 固定資産売却及び除却損	6	13		209		
2. 貸倒引当金繰入額		563		2		
3. 投資有価証券評価損		43		2		
4. 投資有価証券売却損		11		-		
5. 特別退職金		285		-		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		100		-		
7. 子会社株式評価損	7	59		-		
8. 創立記念費用		-		114		
9. ゴルフ事業譲渡損	8	-		39		
10. 減損損失	9	-		1,394		
税引前当期純利益		1,820	1.3	1,833	1.3	13
法人税、住民税及び事業税		27	0.1	18	0.0	8
法人税等調整額		870	0.6	221	0.2	648
当期純利益		923	0.6	1,593	1.1	669
前期繰越利益		2,929		3,194		265
中間配当額		340		364		24
土地再評価差額金取崩額		-		1,490		1,490
当期末処分利益		3,511		2,931		580

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 60 期	第 61 期	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,511	2,931	580
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		3	3	0
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		14	11	2
合 計		3,530	2,947	582
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		335	459	123
2. 役 員 賞 与 金		-	34	34
(うち監査役分)		(-)	(4)	(4)
計		335	493	157
次 期 繰 越 利 益		3,194	2,453	740

1 株当たり配当金の内訳

	第 60 期			第 61 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	16 00	8 00	8 00	18 00	8 00	10 00
(内訳)						
普 通 配 当	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00
創 立 50 周 年 記 念 配 当	-	-	-	2 00	-	2 00

重要な会計方針

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	建 物	38～50 年	機 械 装 置	12 年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p>
建 物	38～50 年				
機 械 装 置	12 年				

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は 1,394 百万円少なくな計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当期末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187 百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前期まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 16,030 百万円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(退職給付制度)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が 121 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 121 百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第60期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	第61期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,630	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,241
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 1,548	投資有価証券(帳簿価額) 2,330
計 1,548	計 2,330
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 80	一年以内返済予定長期借入金 86
長期借入金 271	長期借入金 274
計 352	計 361
3. 関係会社に賃貸している有形固定資産であります。	—————
4. 関係会社に対する資産及び負債	4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。
売掛金 3	売掛金 26
買掛金 7	買掛金 4
5. 授権株式数 普通株式 90,000,000株	5. 授権株式数 普通株式 180,000,000株
発行済株式総数 普通株式 47,630,393株	発行済株式総数 普通株式 47,630,393株
6. 自己株式数 普通株式 5,635,960株	6. 自己株式数 普通株式 1,728,686株
7. 偶発債務	7. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 67	従業員住宅ローン利用者 50
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 148	計 131

<p style="text-align: center;">第 60 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 61 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,328</p> <p>9. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が 300 百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,071</p> <p>9. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が 1,744 百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

第60期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	第61期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 30 百万円が売上原価に算入されております。	1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 45 百万円が売上原価に算入されております。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 770	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 694
3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 386	3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 482
—	4. 為替差益 輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約についてはこれまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用していましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当期末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。
5. 固定資産売却益の内訳 什 器 備 品 0 計 0	5. 固定資産売却益の内訳 土 地 43 建 物 18 器 具 及 び 備 品 0 計 62
6. 固定資産売却及び除却損の内訳 建 物 除 却 損 9 建 物 付 属 設 備 除 却 損 2 構 築 物 除 却 損 0 器 具 及 び 備 品 他 除 却 損 0 計 13	6. 固定資産売却及び除却損の内訳 土 地 売 却 損 81 建 物 除 却 損 2 建 物 付 属 設 備 除 却 損 9 構 築 物 除 却 損 6 機 械 及 び 装 置 除 却 損 97 器 具 及 び 備 品 他 除 却 損 12 計 209
7. 子会社株式評価損 (株)エッチ・ビー・エス研究所の株式の評価損であります。	—

<p style="text-align: center;">第 60 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 61 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>												
—	<p>8. ゴルフ事業譲渡損</p> <p>当社グループのゴルフ事業を、平成 17 年 12 月をもってゴールドマン・サックス・グループの㈱アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものであります。</p> <p>9. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場用賃貸設備については、平成 17 年 10 月に売却済であります。</p> <table border="1" data-bbox="850 609 1407 788"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場用 賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備 1,264 百万円（うち、投資土地 1,234 百万円、その他 30 百万円）及び遊休土地 129 百万円（うち、土地 121 百万円、その他 8 百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129
場所	用途	種類	減損損失										
福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264										
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129										

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

第 60 期（平成 16 年 12 月 31 日現在）及び第 61 期（平成 17 年 12 月 31 日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位 百万円)

第60期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	第61期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	販売促進費	397	繰越欠損金	291	未払賞与	163	その他	153	<hr/>		繰延税金資産小計	1,005	評価性引当額	35	<hr/>		繰延税金資産合計	970	販売促進費認定損	650	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	654	<hr/>		繰延税金資産の純額	315	繰越欠損金	1,093	貸倒引当金	632	役員退職慰労引当金	312	投資有価証券評価損	136	その他	463	<hr/>		繰延税金資産小計	2,637	評価性引当額	1,995	<hr/>		繰延税金資産合計	642	投資有価証券	331	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	420	<hr/>		繰延税金資産の純額	222	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	865	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	865	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	繰越欠損金	951	販売促進費	547	未払賞与	220	その他	127	<hr/>		繰延税金資産小計	1,847	評価性引当額	827	<hr/>		繰延税金資産合計	1,019	販売促進費認定損	755	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	758	<hr/>		繰延税金資産の純額	261	貸倒引当金	628	役員退職慰労引当金	199	投資有価証券評価損	119	繰越欠損金	101	その他	530	<hr/>		繰延税金資産小計	1,579	評価性引当額	1,178	<hr/>		繰延税金資産合計	401	投資有価証券	1,234	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	<hr/>		繰延税金負債合計	1,312	<hr/>		繰延税金負債の純額	910	再評価に係る繰延税金資産	3,494	評価性引当額	3,494	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	804	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804
販売促進費	397																																																																																																																																																												
繰越欠損金	291																																																																																																																																																												
未払賞与	163																																																																																																																																																												
その他	153																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,005																																																																																																																																																												
評価性引当額	35																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	970																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	650																																																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	654																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	315																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,093																																																																																																																																																												
貸倒引当金	632																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	312																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	136																																																																																																																																																												
その他	463																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,637																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,995																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	642																																																																																																																																																												
投資有価証券	331																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	420																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	222																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																												
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	865																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	865																																																																																																																																																												
繰越欠損金	951																																																																																																																																																												
販売促進費	547																																																																																																																																																												
未払賞与	220																																																																																																																																																												
その他	127																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,847																																																																																																																																																												
評価性引当額	827																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,019																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	755																																																																																																																																																												
その他	3																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	758																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	261																																																																																																																																																												
貸倒引当金	628																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	199																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	119																																																																																																																																																												
繰越欠損金	101																																																																																																																																																												
その他	530																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,579																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,178																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	401																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,234																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,312																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	910																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	3,494																																																																																																																																																												
評価性引当額	3,494																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	804																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																												

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
税率変更による影響額	再評価土地売却による影響額
貸倒引当金税効果未認識額	減損損失税効果未認識額
子会社株式評価損税効果未認識額	投資有価証券評価損税効果未認識額
その他評価性引当金未認識額	貸倒引当金税効果未認識額
そ の 他	そ の 他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,100 円 56 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 21 円 75 銭 潜在株式調整後 1 株 当 た り 21 円 65 銭 当 期 純 利 益 金 額	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,130 円 50 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 35 円 05 銭 潜在株式調整後 1 株 当 た り 34 円 96 銭 当 期 純 利 益 金 額

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益(百万円)	923	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		34
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	923	1,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,440	44,456
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	203	122
(うち新株予約権(千円))	(203)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	平成 16 年 3 月 30 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン (新 株 予 約 権 1,234 個)	平成 16 年 3 月 30 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン (新 株 予 約 権 1,227 個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動 (平成 18 年 3 月 30 日予定)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取 締 役 朝 田 郁 (現 執行役員リビング開発部長
兼ベルメゾン生活スタイル研究所長)

取 締 役 (社 外) 大 石 友 子 (現 京都学園大学教授)

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 野 口 公 俊

なお、野口公俊は平成 18 年 3 月 30 日付にて当社相談役 (非常勤) に就任予定であります。

2. 監査役

新任監査役候補

監査役 (社外・非常勤) 森 本 宏 (現 弁護士 (北浜法律事務所パートナー)、
日本金銭機械株式会社非常勤監査役)

3. 執行役員

新 任 執 行 役 員
経営戦略部長

星 野 裕 幸